

有価証券報告書

第81期

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

不二製油株式会社

E00431

目次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	70
第6	【提出会社の株式事務の概要】	98
第7	【提出会社の参考情報】	99
1	【提出会社の親会社等の情報】	99
2	【その他の参考情報】	99
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成20年3月連結会計年度

平成21年3月連結会計年度

平成20年3月会計年度

平成21年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第81期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で 行っております。 （本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地）
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）
【電話番号】	03-5418-1850
【事務連絡者氏名】	東京支社業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	172,978	175,172	184,910	214,079	239,369
経常利益 (百万円)	10,946	8,952	6,498	6,931	10,306
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,023	4,334	3,259	△841	7,485
純資産額 (百万円)	79,951	87,793	92,682	88,359	87,801
総資産額 (百万円)	154,288	171,936	181,587	183,388	172,087
1株当たり純資産額 (円)	912.85	1,002.64	1,030.24	975.66	978.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	79.68	49.14	37.57	△9.79	87.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	51.1	48.8	45.7	48.9
自己資本利益率 (%)	9.12	5.17	3.70	—	8.91
株価収益率 (倍)	15.73	22.20	26.32	—	12.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,811	11,779	10,855	422	15,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,868	△14,967	△10,615	△8,614	△9,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,885	3,148	216	5,698	△3,783
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,055	4,305	4,924	2,832	4,722
従業員数 (名)	2,927	2,992	3,043	3,456	3,598
(外、平均臨時雇用者数)	(1,453)	(1,666)	(1,569)	(1,731)	(1,233)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)、第79期(平成19年3月期)及び第81期(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	108,190	107,757	110,521	125,094	133,748
経常利益 (百万円)	9,610	8,460	6,412	5,760	8,016
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,956	5,060	1,313	△1,374	3,414
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	82,267	88,084	85,348	80,585	82,207
総資産額 (百万円)	129,490	137,763	142,328	140,502	135,909
1株当たり純資産額 (円)	939.31	1,005.97	992.73	937.34	956.32
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	16.50
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	67.49	57.44	15.14	△15.99	39.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	63.9	60.0	57.4	60.5
自己資本利益率 (%)	7.47	5.94	1.51	—	4.19
株価収益率 (倍)	18.57	18.99	65.34	—	26.64
配当性向 (%)	22.23	26.11	99.11	—	41.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,039 (143)	1,046 (113)	1,065 (108)	1,055 (96)	1,175 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)、第79期(平成19年3月期)及び第81期(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 千葉工場を建設し、操業を開始。
- 平成19年4月 ソヤファーム株式会社を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コプラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナル、千葉バグオイルタンクターミナル(株)は、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社の業務用チョコレートの受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)は豆乳加工食品の製造販売及び受託加工を行っております。ソヤファーム(株)は当社から豆乳製品を購入し、小売市場へ販売しております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。上海旭洋綠色食品有限公司、深圳旭洋綠色食品有限公司は豆腐・豆乳等の大豆食品を中国市場に販売しております。

(そ の 他)

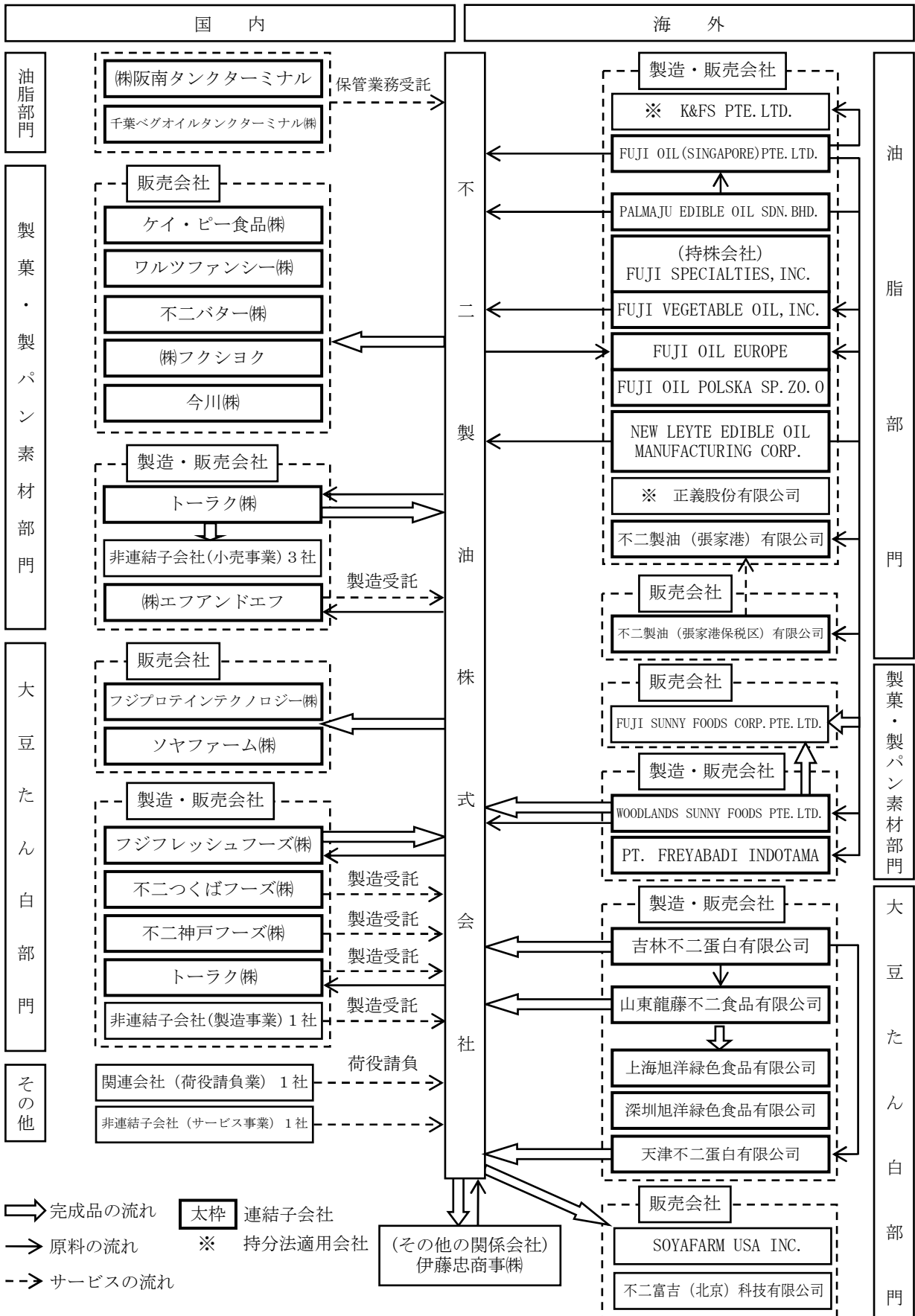
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売、当社 の製品製造業 務を委託	なし
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	5	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
㈱阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
㈱フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
㈱エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール リンギット	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	—	4	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	—	5	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	—	3	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	74.4 (7.7)	2	5	なし	なし	なし
不二製油(張家港保 税区)有限公司	中国上海市	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アントワ ワープ	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. Z O O (注) 2	ポーランド ワルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー(株)	名古屋市 中川区	30	製菓・製パ ン素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 当社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	なし	当社の製品を 当社が販売	なし
不二つくばフーズ(株)	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ピー食品(株)	東京都中央区	90	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
今川(株)	大分県大分市	10	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	3	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
ソヤファーム(株)	東京都港区	99	大豆たん白	豆乳・豆乳関 連商品の販売	100.0	1	5	あり	当社の製品を 当社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
不二神戸フーズ(株)	神戸市兵庫区	10	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
千葉ベグオイルタ ンクターミナル(株)	千葉市美浜区	250	油脂	倉庫業	52.0	1	3	あり	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	1	2	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア ブルワカルタ	49,039百万 インドネシ アルピア	製菓・製パ ン素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司(注) 1	中国天津市	167,668千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	97.3	3	1	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
上海旭洋緑色食品 有限公司	中国上海市	33,427千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	95.0	2	3	なし	なし	なし
深圳旭洋緑色食品 有限公司(注) 2	中国深圳市	17,492千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	100.0 (70.0)	2	3	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
正義股份有限公司	台湾高雄県	240,000千 台湾ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	20.0	—	1	なし	なし	なし
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	25.7 (5.2)	3	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	988 (133)
製菓・製パン素材部門	1,039 (359)
大豆たん白部門	1,306 (728)
全社（共通）	265 (13)
合計	3,598 (1,233)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ498名減少しましたのは、中国の子会社での工場統廃合および経営合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,175 (88)	41歳10カ月	17年2カ月	6,745,412

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半が原油などの原材料全般にわたる価格高騰によるコスト増、後半は世界的な経済環境悪化の影響による輸出産業を中心とした企業収益の急激な悪化に見舞われました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、産地偽装問題などによる食の信頼性への関心が依然強い一方、景気悪化にともない消費者の低価格志向が一層高まるなど、企業のコスト対応力も求められました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートし、カンパニー制導入による事業ごとの採算管理の強化やスピーディーな意思決定などを着実に実行してまいりました。「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、スピードとイノベーションをキーワードに中期経営計画を推し進めました。経費削減や品種統廃合などによる採算向上を図り、高騰した原材料に対しては原料や資材の見直しなど徹底したコストダウンを実施するとともに販売価格の見直しなどで対処してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,393億69百万円（前期比11.8%増）、営業利益は115億28百万円（前期比50.6%増）、経常利益は103億6百万円（前期比48.7%増）、当期純利益は74億85百万円（前期は純損失8億41百万円）となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、フライ用油脂は苦戦しましたが、一般加工用油脂などで南方系油脂が伸びたことやチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が堅調だったことに加え、不採算製品の見直しを続けたことにより、大幅な増収増益となりました。

海外グループ会社では、好調なチョコレート用油脂や精製部門での採算向上が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,064億28百万円（前期比23.1%増）、営業利益は73億42百万円（前期比79.8%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、チョコレート類が量販市場向けで減少しましたが、冷菓や製パン用チョコレートが順調に推移し、好調な業績となりました。クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類については、乳製品に替わる優れた機能が市場ニーズにマッチし売上は伸びたものの、原料価格高騰による価格見直しが十分できなかったことなどにより、利益面では苦戦しました。製菓・製パン素材輸入販売は、海外子会社からの輸入帳合を外したことなどにより売上が減少しましたが、調理用加工素材などが伸び利益面では前期を上回りました。

国内子会社のデザート類はギフト、土産類が堅調だったものの、小売分野での売上不振が大きく、売上、利益ともに前期を下回りました。

海外では、インドネシアの子会社が原材料高の影響により減益となりました。シンガポールの子会社は東南アジア向けクリーム類やマーガリン類が順調に伸びたものの、海外乳原料高により日本向け輸出が減少したことなどにより、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は945億81百万円（前期比5.6%増）、営業利益は47億55百万円（前期比13.3%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では発酵培地用途や冷食、惣菜市場向けが堅調だったことで、売上高は前年度を上回りましたが、原料高騰による販売価格見直しが十分でなかったことなどにより減益となりました。海外では、中国の子会社が工場の移転集約化による経費削減や製品見直し効果により、利益面で改善されました。

大豆たん白食品は、中国子会社からの輸入販売が大きく落ち込んだため減収となりましたが、品種統廃合によるコスト削減を積極的に進めたことにより利益面では大きな改善となりました。

大豆ペプチドは、国内では発酵培地用途向けが堅調に推移したことや、中国の子会社の海外市場向け販売が拡大したことにより、売上、利益面で改善しました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが国内外とも堅調だったことに加え、調理麺や米飯市場での需要も堅調となり、増収増益となりました。

豆乳は、量販市場が回復してきたものの、宅配市場の落ち込みにより減収となりましたが、経費削減に努めた結果、利益面では大きく改善しました。

通販は、当期にリニューアルしたイソフラボンスが好調でしたが、その他の落ち込みをカバーできず売上は前期を下回ったものの、経費削減に努めたことにより利益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は383億58百万円（前期比0.9%増）、営業損失は5億69百万円（前期は営業損失19億14百万円）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、世界同時不況の影響を受けて、輸出企業を中心に企業収益が大きく落ち込み、雇用や消費の低迷など、経済環境が急激に悪化しました。

このような状況下、豆乳などの小売市場向けでは厳しい状況が続きましたが、一般加工用油脂やチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が堅調に推移し、全体の売上としては前期を上回りました。

利益面では、品種統廃合や経費削減などの努力を続けた結果、前期に比べ増益となりました。

これらの結果、売上高は1,587億91百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は78億37百万円（前期比50.3%増）となりました。

(アジア)

アジアについては、世界的な景気悪化の影響を受けているものの、食品分野への影響は限定的でした。

このような状況下、油脂子会社は、パーム油などの精製部門の採算が向上したことにより、増収増益となりました。

製菓・製パン素材子会社は、東南アジア向け植物性クリームやマーガリンが順調に伸びたものの、海外乳製品の価格高により減益となりました。

大豆たん白素材子会社は、工場の移転集約化にともなう品種統廃合や経費削減の効果により利益が改善しました。大豆ペプチド子会社も経費削減に加え海外市場の拡大などにより利益が改善しました。中国の大豆たん白食品子会社は、日本への輸出が依然厳しく、中国国内での拡販に努めましたが、減収減益でした。

これらの結果、売上高は818億87百万円（前期比17.9%増）となり、営業利益は20億40百万円（前期比130.1%増）となりました。

(米州)

米州については、金融危機に起因した大きな経済的混乱により、景気は急激に悪化しましたが、食品分野への影響は未だ限定的でした。

このような状況下、米国の油脂子会社はチョコレート用油脂、オーガニック、低トランス酸などのスペシャリティ製品が順調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は232億50百万円（前期比36.1%増）となり、営業利益は11億94百万円（前期比6.8%増）となりました。

(欧州)

欧州については、世界的な金融混乱の影響により、経済環境が急激に悪化し、東欧向け信用リスクなどが深刻化しました。

このような状況下、ベルギーの油脂子会社は、チョコレート用油脂や育児粉乳などのスペシャリティ製品が順調に推移したものの、経済環境の悪化からロシア、東欧向けが低迷し、売上高は伸びたものの、利益は横ばいでした。

これらの結果、売上高は168億70百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は5億12百万円（前期比1.7%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ18億90百万円増加し、47億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは155億73百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の97億15百万円、減価償却費97億82百万円等による収入が売上債権の増加額14億22百万円、たな卸資産の増加額6億43百万円、法人税等の支払額24億67百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは92億63百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出91億81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37億83百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増加額22億54百万円、長期借入による収入102億85百万円、長期借入金の返済による支出128億82百万円等の有利子負債返済による支出及び配当金の支払額12億89百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（％）
油脂部門	106,428	+23.1
製菓・製パン素材部門	94,581	+5.6
大豆たん白部門	38,358	+0.9
合計	239,369	+11.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

食品業界を取り巻く環境は、原材料価格の不安定な動き、食の安心・安全コストの増大、企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「革進・実行 2010」の2年目を迎え、「スピードある革進を！」をキーワードに「技術経営」を推進し、環境変化をチャンスと捉え、「選択と集中で経営体質を変える」「組織と運営の改革」「財務体質の強化」という基本方針のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

〔事業戦略（選択と集中）〕

- ・世界的視野でのパーム油事業の拡大
 - サプライチェーンマネジメント強化の海外投資の積極化
 - チョコレート用油脂をコアとした分別パーム油事業での圧倒的なNO.1を目指す
- ・市場戦略
 - 低価格志向、高付加価値志向に対応した製品戦略による市場拡大
 - 業務提携効果の実現による市場シェアアップ
- ・大豆たん白事業再生プランの完遂
- ・チョコレートの世界戦略の立案と実施
- ・加工油脂グローバル展開での新拠点構想の検討
- ・アジアにおける製菓・製パン素材事業（マーガリン・クリーム）の拡大
- ・健康事業分野での製品展開による市場拡大

安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実に取り組むとともにCSR経営を更に推進し、食品メーカーとしてより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組めます。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

平成19年5月10日開催の当社取締役会で決議された次の基本方針の内容をもって当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われまます。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様が意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要且つ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は1950年の創業以来、「新しい植物性油脂と大豆たん白」を基軸として「人マネはしない」を基本姿勢に、独自の生産技術で、常に時代が求める独自性をもった製品を開発し続けており、“「食」の創造を通し

て、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、新商品開発を核とした「ニッチな分野で、スペシャルな製品を、グローバルに展開する、オンリーワン企業」を目指して、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしております。同時に食品メーカーの存在基盤である「安全・品質・環境」を経営の前提と位置づけ、すべての業務に最優先し、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでおります。

当社は、このような企業活動を推進する当社および当社グループ（以下「当社グループ」といいます。）の①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を全うするための積極的な社会活動や財団を通じた研究助成活動等が当社グループの企業価値の源泉をなしていると考えております。従って、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、これらの企業価値の源泉の強化とともに、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、会社法上の株主総会における株主の皆様ご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

（２）基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成20年4月に中期経営計画「革進・実行 2010」（平成20年4月～平成23年3月）をスタートし、強固な事業基盤の確立および10年後のビジョンである「ニッチ、スペシャル、グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」を実現するための経営構造改革に取り組んでおります。

食品業界を取り巻く環境は、世界的な経済環境の停滞、食の安心・安全コストの増大、少子高齢化による食品需要の停滞、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が継続しておりますが、環境変化をチャンスと捉え、

「選択と集中で経営体質を変える」

「組織と運営の改革」

「財務体質の強化」

という基本方針のもと、新たな不二製油グループの構築を目指し、グループ一丸となって、より一層の企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業に関する基本方針が支配されることを防止するための取組み

平成19年5月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第79回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランを導入いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。

(i) 大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同

の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様にご判断させていただきます。但し、前記 (i) または (ii) に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第79回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様にご直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社J-オイルミルズとの業務提携および株式相互保有に関する契約

①株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有します。

②原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図ります。

③中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図ります。

④相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

⑤物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

⑥その他、双方にメリットのある取り組みを行います。

6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、平成21年4月から導入されたカンパニー制の下で、各カンパニー所属の開発部では製品開発の研究を、商品・ソフト開発研究所では応用・アプリケーション開発を行い、研究本部所属のフードサイエンス研究所では基礎からの新素材開発を、基盤技術研究所ではコア技術の強化・革新に関する研究を、それぞれの使命に対し責任を持ってスピード感ある研究・製品開発を進めてまいりました。なお、研究開発の組織体制としては、平成21年4月より商品・ソフト開発研究所に企画部門とマーケティング部門を付加した「油脂食品応用開発研究所」を発足させ、更なる顧客密着と活発な提案営業の推進を目指しております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、34億2百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(油脂部門)

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂の分別技術とエステル交換技術を利用した低トランス酸のマーガリン・クリーム用油脂等の新製品を開発し、シェア拡大に貢献しました。また、パーム油の用途開発を進め、パーム油関連製品の販売量の伸長に寄与しております。

当部門の研究開発費は4億57百万円であります。

(製菓・製パン素材部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、チョコレートにおいては、風味を向上させた業務用チョコレートを開発し、今後の販売増加が期待されます。マーガリンにおいては、風味と食感を向上させた製品が、バター高騰の影響もあり、引き続き大きく伸びました。またクリームでは低油分の植物クリームなど、機能に特徴のある製品が販売を伸ばしました。チーズにおいては、クリームチーズの高騰により、コンパウンドタイプのクリームチーズ用素材が堅調に推移しました。

当部門の研究開発費は11億42百万円であります。

(大豆たん白部門)

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、蛋白素材分野では、市場が拡大しつつある濃厚流動食の蛋白源として利用しやすい大豆たん白を開発し、乳蛋白との置き換えで採用が始まっております。また、保水性の高い粒状大豆たん白は、そのジューシーな食感が総菜分野で好評を博しております。一方、大豆ペプチドもビール業界で安定した用途を確保しており、また大豆多糖類では新たに風味良好な、麺、米飯用ほぐれ剤として大豆多糖類製剤を開発上市しました。大豆たん白食品では、国産原料にこだわった地産地消型の新製品が好調に販売実績を伸ばしました。大豆主体食品では「大豆ソーセージ」を新発売し、小売市場で大豆主体食品が確実に根付いてきています。また、通販商品ではイソフラボンサプリメント「イソフラ10」に新成分をプラスしてリニューアルした「イソフラバランス」を販売いたしました。

当部門の研究開発費は11億83百万円であります。

(全社(共通))

フードサイエンス研究所では、大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材についての栄養・生理機能の研究などを進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、β-コングリシニンの機能のメカニズムとして、β-コングリシニンはいンスリンの挙動に対して作用し、それが肥満抑制や血糖低下となって現れることを示唆する知見が得られ、機能性素材としての期待が更に膨らんでおります。また大豆ペプチドでは筋肉疲労の疲労感低減効果が人試験で確認され、今後の採用促進が期待されております。糖質ではペクチン代替可能な新タイプの水溶性大豆多糖類を開発いたしました。

当部門の研究開発費は6億17百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務等の計算の基礎及び固定資産の減損処理に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,393億69百万円となり前連結会計年度に比べ252億90百万円(11.8%増)の増加と前連結会計年度に続き過去最高を更新しました。油脂部門では、国内市場でのフライ用油脂は伸び悩んだものの、国内外市場にてチョコレート用油脂などの機能性油脂が順調に推移しました。製菓・製パン素材部門は、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、原材料高の影響により採算面では悪化しました。大豆たん白部門は、再生プランの実施により、採算面で前連結会計年度に比べ、改善しております。

売上原価は、原材料価格の上昇などにより、1,983億64百万円となり前連結会計年度に比べ、12.7%増加いたしました。販売価格の見直しおよび販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益とも前連結会計年度を上回りました。

当期純利益については、法人税法の改正により、外国子会社の配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、繰延税金負債の一部を取り崩したことにより、法人税等調整額が18億67百万円減少し、当期純利益が18億67百万円増加しております。

当社グループは、原料・為替相場変動の影響を受けますが、販売価格の改定を推進し、顧客目線による当社グループ独自の機能性製品(スペシャリティ製品)の開発を強化するとともに、中期経営計画の重要施策を着実に実施し、「選択と集中」による経営資源の効率化と経営のスピードアップを図り、収益性の向上を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末比113億1百万円減少し、1,720億87百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加18億89百万円、受取手形及び売掛金の減少15億74百万円、たな卸資産の減少29億27百万円、有形固定資産の減少60億25百万円、投資その他の資産の減少13億4百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前期末比107億42百万円減少し、842億86百万円となりました。有利子負債(リース債務含む)は、559億47百万円であり、前期末比68億96百万円減少しております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、コマース・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比5億58百万円減少し、878億1百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加60億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億44百万円、為替換算調整勘定の減少53億33百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比3円1銭増加し、978円67銭となりました。自己資本比率は前期末45.7%から48.9%となりました。

キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果得られた資金が前連結会計年度に比べ151億51百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ6億49百万円増加となり、フリー・キャッシュ・フローは145億2百万円増加しました。

当連結会計年度の活動の結果、当社グループにおいて有利子負債は減少しておりますが、財務体質の強化を引き続き、重要な経営課題と認識しており、投資の厳選と先行投資した戦略投資の投下資本の回収、収益性向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額93億70百万円となっております。この内、当社における投資総額は32億63百万円、国内子会社における投資総額は3億17百万円、在外子会社における投資総額は57億89百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においてはFUJI OIL (SINGAPORE) PTE, LTD. におけるチョコレート用油脂生産設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は59億89百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南工場のチョコレート生産設備、在外子会社においてはPT. FREYABADI INDOTAMAにおけるチョコレート生産設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は11億86百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所の大豆蛋白素材生産設備、在外子会社においては深圳旭洋綠色食品有限公司の工場新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は10億40百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社(共通))

当連結会計年度における全社(共通)の設備投資の主な内容は、当社においては全社基幹システムの更新等であります。

当部門に係る設備投資金額は11億54百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	9,148	9,093	2,431 (201)	1,494	22,168	776 [78]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,322	1,527	2,340 (63)	25	6,215	40 [8]
つくば研究開発センター (茨城県つくばみらい市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,491	48	2,476 (21)	149	4,166	89 [2]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,002	254	873 (15)	11	2,141	9 [-]
堺工場 (堺市西区)	大豆たん白	生産設備	464	816	1,421 (9)	2	2,704	16 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	439	156	199 (13)	3	797	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,500	643	778 (17)	9	2,932	2 [-]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	607	546	- (-)	10	1,164	1 [-]
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂、製菓・ 製パン素材	生産設備	2,521	1,466	2,253 (43)	150	6,392	28 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	2,697	636	627 (9)	135	4,096	201 [130]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	201

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	586	911	— —	3,341	4,839	132 [-]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	126	1,019	— —	35	1,181	162 [-]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	770	736	— —	48	1,555	109 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	719	5,357	— —	423	6,500	91 [4]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	1,479	1,975	— —	1	3,455	405 [72]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	525	873	— —	42	1,442	209 [84]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	480	2,062	108 (62)	31	2,575	99 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	66百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	3百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	36百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	6百万円
吉林不二蛋白有限公司	210千㎡	6百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD	本社工場 (シンガポール)	油脂	チョコレート 用油脂生 産設備	5,191	3,723	自己資金 及び借入金	平成20年2月	平成21年4月	月産1,816トン

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	37	250	176	2	18,248	18,757	—
所有株式数 (単元)	—	342,378	8,419	257,099	111,393	12	156,029	875,330	36,383
所有株式数の 割合(%)	—	39.12	0.96	29.36	12.73	0.00	17.83	100	—

(注) 1 自己株式1,607,272株は、「個人その他」の欄に16,072単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,308	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,109	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,308	3.78
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
計	—	45,576	52.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,356千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,109千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,925,800	859,258	—
単元未満株式	普通株式 36,383	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,258	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,607,200	—	1,607,200	1.84
計	—	1,607,200	—	1,607,200	1.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,499	12,003,290
当期間における取得自己株式	119	126,236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,607,272	—	119	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株につき16円50銭（中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	644	7.5
平成21年6月23日 定時株主総会決議	773	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,482	1,275	1,239	1,012	1,321
最低(円)	1,124	1,021	934	740	897

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,274	1,317	1,321	1,271	1,250	1,259
最低(円)	936	1,136	1,141	1,010	1,099	1,033

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES N.V. 副社長 平成10年4月 油脂事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長 平成16年4月 兼油脂事業部分掌 平成17年4月 欧州・米国事業統括本部長 平成18年6月 兼油脂事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	18
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、生産 担当兼海外事業 本部長兼購買本 部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役 食品第一事業部、食品第二事業 部、WSF事業部、関東工場分掌兼 食品第二事業部長 平成17年4月 アジア・中国事業統括本部長、 製菓・製パン素材事業部、食品 素材輸入事業部分掌 平成18年6月 兼製菓製パン素材事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成19年10月 社長補佐、生産担当（現任） 平成20年4月 兼海外事業本部長（現任） 平成21年6月 兼購買本部長（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	安全・品質・環境担当兼安全環境本部、品質保証部、技術開発部、工務部分掌	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年4月	当社入社 蛋白事業部長 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 当社取締役 当社常務取締役 特許商標室、新技術開発室、技術部、新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 兼工務部、つくば研究開発センター担当兼技術部長 兼フードサイエンス研究所、阪南研究開発センター担当 フードサイエンス研究所、商品・ソフト開発研究所、技術部、特許商標室、新技術開発室、阪南研究開発センター、つくば研究開発センター分掌 生産性推進本部長兼研究開発本部分掌 兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部、品質保証部分掌（現任） 当社専務取締役兼技術開発部、工務部分掌（現任）	(注) 3	12
専務取締役	蛋白加工食品カンパニー長兼東京支社長	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月	当社入社 ソヤファーム事業部長 兼大阪支店長 当社取締役 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 当社常務取締役 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 蛋白食品事業部、蛋白食品小売事業部分掌 特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部、品質保証部分掌兼阪南事業所長 フジプロテインテクノロジー株式会社代表取締役社長（現任） 当社東京支社長（現任） 兼蛋白素材事業・蛋白食品事業担当 当社専務取締役蛋白加工食品カンパニー長（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事総務本部分掌兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役兼秘書室、人事部、総務部分掌兼熊取研修所長 平成17年4月 人事総務本部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当兼人事部長 平成20年4月 当社専務取締役人事総務本部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当 平成21年4月 当社専務取締役人事総務本部分掌兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当 (現任)	(注) 3	19
常務取締役	小売商品カンパニー長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 販売部門分掌補佐 平成17年4月 販売本部副本部長 平成18年4月 当社常務取締役 (現任) 販売本部長 平成20年4月 小売商品カンパニー長 (現任) 兼大阪支店長	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長兼リスク管理担当兼情報開示担当	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 伊藤忠商事株式会社退社 平成17年5月 当社入社 管理本部副本部長兼管理本部経営管理部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 管理本部長兼管理本部経営管理部長 平成18年6月 当社取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当 平成19年4月 当社常務取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長兼リスク管理担当兼情報開示担当 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部中国総代表	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 平成7年11月 平成11年1月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 不二製油（張家港）有限公司総 経理 兼不二製油（張家港保税区）有 限公司総経理 技術部長 当社取締役 蛋白素材事業部長 兼不二富吉（北京）科技有限公 司董事長 当社常務取締役海外事業本部中 国総代表兼不二富吉（北京）科 技有限公司董事長／総経理 当社常務取締役海外事業本部中 国総代表兼天津不二蛋白有限公 司董事長／総経理（現任）	(注) 3	12
常務取締役	安全環境本部長 兼安全環境本部 原動部長兼阪南 事業所長	高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 食品第二事業部食品第二生産部 長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役 トーラク株式会社専務取締役 トーラク株式会社代表取締役社 長 安全環境本部長兼安全環境本部 原動部長兼阪南事業所長（現 任） 当社常務取締役（現任）	(注) 3	11
常務取締役	技術開発部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長 当社取締役 技術開発部長（現任） 当社常務取締役（現任）	(注) 3	11
常務取締役	経営企画部長	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室 長 新素材事業部長兼新素材販売部 長 食品機能剤事業部長 当社取締役 不二製油（張家港）有限公司董 事長／総経理兼不二製油（張家 港保税区）有限公司董事長／総 経理 兼不二富吉（北京）科技有限公 司副董事長／総経理 経営企画部長（現任） 当社常務取締役（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	油脂加工食品カンパニー長	中村 修	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 アジア販売部長 平成12年10月 FUJI VEGETABLE OIL. INC. 社長 平成15年9月 東京販売第一部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 食品機能剤事業部長兼大阪支店長 平成19年4月 販売本部副本部長(西日本担当)兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 油脂加工食品カンパニー長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	研究本部長兼研究本部基盤技術研究所長兼つくば研究開発センター長	小林 誠	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年7月 応用研究所つくば第二開発室長 平成14年4月 食品第二事業部長 平成16年4月 商品・ソフト開発研究所長兼商品・ソフト開発研究所 商品・ソフト開発第二部長 平成18年4月 研究開発本部長 平成18年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年10月 兼研究開発本部蛋白開発研究所長 平成20年4月 研究本部長兼研究本部基盤技術研究所長兼つくば研究開発センター長(現任)	(注) 3	5
取締役	蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長	前田 裕一	昭和30年1月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年10月 中央研究所第一研究室長 平成11年10月 新素材事業部副事業部長兼新素材開発室長 平成14年4月 新素材研究所長兼つくば研究開発センター長 平成17年4月 研究開発本部長兼つくば研究開発センター長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長(現任)	(注) 3	16
取締役	油脂加工食品カンパニーチョコレート部門長	内山 哲也	昭和27年10月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 開発本部油脂開発室長 平成13年1月 VAMO-FUJI N.V. 社長 平成15年4月 食品第一事業部長兼株式会社エフアンドエフ代表取締役社長(現任) 平成17年4月 製菓製パン素材事業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成20年4月 油脂加工食品カンパニーチョコレート部門長(現任) 平成21年4月 兼PT. FREYABADI INDOTAMA 副社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 飲料原料部長 平成18年4月 食糧部門長(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		南 廣次	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 経理部長 平成13年4月 経営管理部長 平成14年4月 資材部長 平成17年4月 購買本部長兼購買本部資材部長 平成18年4月 購買本部参与 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	14
常勤監査役		栴井 俊一	昭和25年6月6日生	平成14年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成14年4月 当社入社 New Leyte Edible Oil Mfg. Corp 社長 平成15年4月 大阪販売第一部長 平成17年4月 ロジスティクス部長 平成20年4月 購買本部長兼購買本部資材部長 平成20年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年5月 金属・エネルギー管理部金属事業チーム長 平成16年6月 食料経営管理部長代行 平成17年4月 食料事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		竹内 壽一	昭和33年8月22日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 食料部門プロジェクト・開発チーム長代行 平成12年4月 食料経営企画部e-ビジネス・プロジェクトチーム長 平成12年10月 食料経営企画部プロジェクト企画チーム長 平成19年5月 食料事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						195

(注) 1 取締役 佐藤浩雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 松本耕一氏と竹内壽一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、タイムリーな情報開示、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、透明性の高い健全な経営の実現に取り組み、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の内容>

当社は、監査役制度を採用しております。平成21年3月31日時点では、取締役15名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は、当期11回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士事務所にも「通報窓口」を設置することにより、運用面での実効性を図っております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、リスク管理を統括する「リスク担当役員」をおき、「不二グループリスククライシス管理規程」を定め、職務分掌規程に基づいた職制上のリスク管理に加え、組織を横断する重要なリスク区分毎に、管理責任者を決めてリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が「内部監査規程」に基づき、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役および関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名 内社外監査役2名）は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 山本 雅春（継続監査年数7年）

指定社員 業務執行社員 高橋 和人（継続監査年数1年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士7名、その他16名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成21年3月31日時点での社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員であります。同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため、社外取締役を選任しております。また、平成21年3月31日時点での社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の従業員であり、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

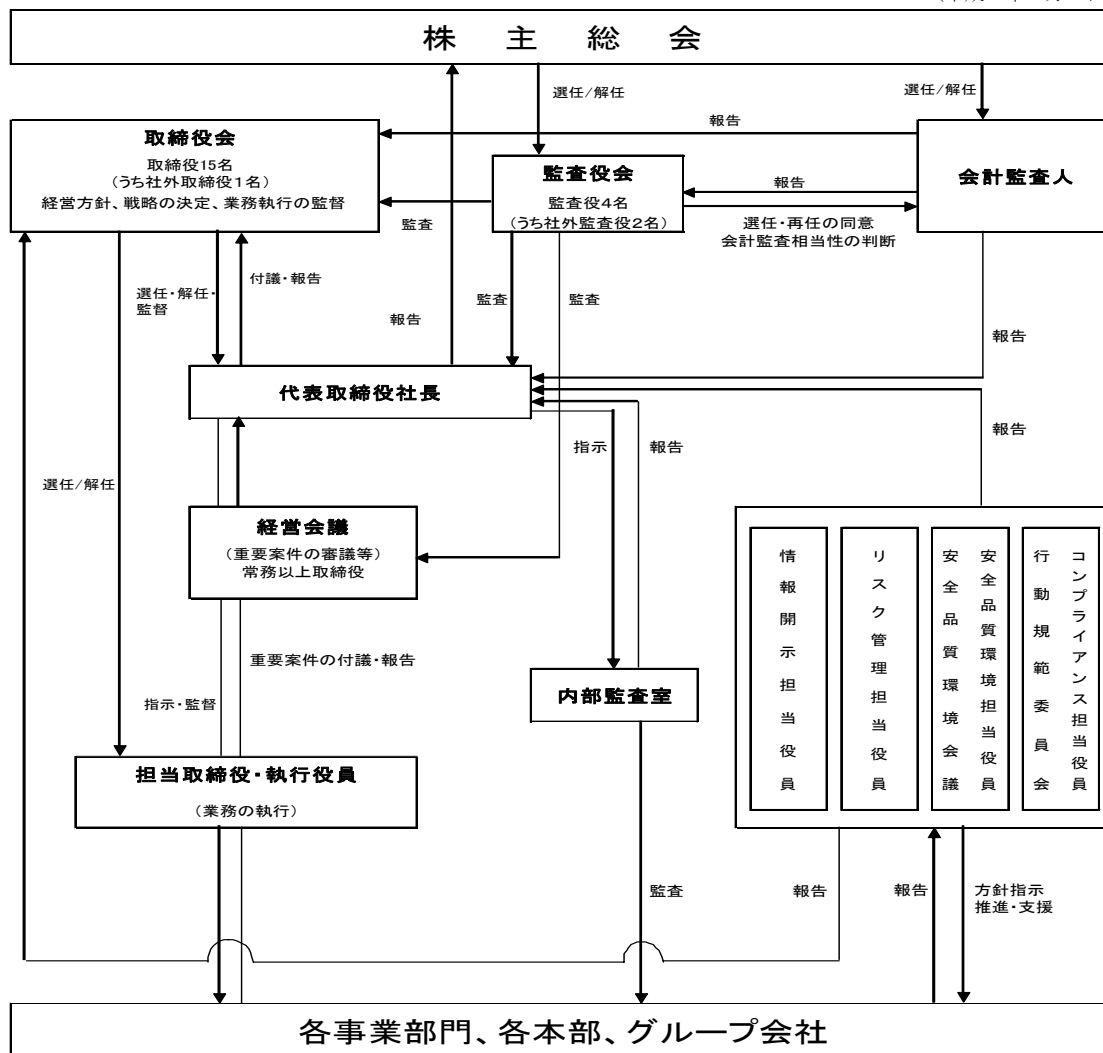
「不二グループリスククライシス管理規程」に基づき、不二グループ全体のリスククライシスへの備えと断続的な改善に取り組んでおります。リスク管理担当役員は、定期的にリスククライシスレビューを行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減及び回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

(4) 前記(1)から(3)の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)



(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 330百万円

(内 社外取締役 2百万円)

監査役を支払った報酬 39百万円

(内 社外監査役 4百万円)

- (注) 1 上記には当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。
 2 上記には第80回定時株主総会決議に基づく役員賞与及び退職慰労金は含んでおりません。
 3 上記には当期に係る役員賞与及び退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容と概要

当社は平成21年6月23日に定款の一部を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める額を限度額として責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当該社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結する予定です。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役の責任免除

当社は、平成21年6月23日に定款の一部を変更し、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(13) 監査役の責任免除

当社は、平成21年6月23日に定款の一部を変更し、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	58	—
連結子会社	—	—	6	—
計	—	—	64	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFUJI OIL EUROPEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬としてEUR38,500を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864	4,753
受取手形及び売掛金	39,810	38,236
たな卸資産	35,517	—
商品及び製品	—	17,626
原材料及び貯蔵品	—	14,964
繰延税金資産	1,087	868
その他	3,300	2,278
貸倒引当金	△148	△172
流動資産合計	82,431	78,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ³ 34,181	※ ³ 31,545
機械装置及び運搬具（純額）	※ ³ 36,276	※ ³ 29,577
土地	※ ³ 15,611	※ ³ 15,502
建設仮勘定	1,169	4,825
その他（純額）	※ ³ 1,591	※ ³ 1,355
有形固定資産合計	※ ¹ 88,830	※ ¹ 82,805
無形固定資産	1,229	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 9,056	※ ² 7,118
長期貸付金	58	38
繰延税金資産	23	344
その他	※ ² 1,942	※ ² 2,323
貸倒引当金	△213	△260
投資その他の資産合計	10,868	9,564
固定資産合計	100,928	93,512
繰延資産	28	19
資産合計	183,388	172,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,588	15,866
短期借入金	37,763	24,833
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	1,656	2,829
賞与引当金	1,349	1,521
役員賞与引当金	—	100
その他	6,501	5,921
流動負債合計	68,879	52,093
固定負債		
社債	10,120	10,100
長期借入金	11,939	19,887
繰延税金負債	2,684	637
退職給付引当金	961	1,073
役員退職慰労引当金	366	370
その他	77	125
固定負債合計	26,149	32,193
負債合計	95,028	84,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	53,661	59,759
自己株式	△1,732	△1,744
株主資本合計	83,461	89,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,752	708
繰延ヘッジ損益	△387	152
為替換算調整勘定	△946	△6,279
評価・換算差額等合計	417	△5,419
少数株主持分	4,480	3,672
純資産合計	88,359	87,801
負債純資産合計	183,388	172,087

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	214,079	239,369
売上原価	176,026	198,364
売上総利益	38,052	41,004
販売費及び一般管理費	※1 30,397	※1 29,475
営業利益	7,655	11,528
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	155	155
投資有価証券売却益	0	—
為替差益	454	124
持分法による投資利益	1	—
その他	330	293
営業外収益合計	979	606
営業外費用		
支払利息	1,449	1,460
持分法による投資損失	—	40
その他	253	327
営業外費用合計	1,702	1,828
経常利益	6,931	10,306
特別利益		
関係会社出資金売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 229	※2 106
減損損失	※3 5,073	※3 219
貸倒引当金繰入額	71	—
投資有価証券評価損	155	127
過年度役員退職慰労引当金繰入額	44	—
工場移転関連費用	—	121
その他	9	16
特別損失合計	5,583	590
税金等調整前当期純利益	1,383	9,715
法人税、住民税及び事業税	1,933	3,791
法人税等調整額	608	△1,659
法人税等合計	2,541	2,132
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△316	98
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
前期末残高	55,860	53,661
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
当期変動額合計	△2,199	6,195
当期末残高	53,661	59,759
自己株式		
前期末残高	△1,730	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	△1,732	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	85,662	83,461
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485
自己株式の取得	△1	△12
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
当期変動額合計	△2,201	6,183
当期末残高	83,461	89,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,498	1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,746	△1,044
当期変動額合計	△1,746	△1,044
当期末残高	1,752	708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	539
当期変動額合計	△386	539
当期末残高	△387	152
為替換算調整勘定		
前期末残高	△586	△946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	△5,332
当期変動額合計	△360	△5,332
当期末残高	△946	△6,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,911	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,493	△5,836
当期変動額合計	△2,493	△5,836
当期末残高	417	△5,419
少数株主持分		
前期末残高	4,108	4,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	△807
当期変動額合計	371	△807
当期末残高	4,480	3,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	92,682	88,359
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485
自己株式の取得	△1	△12
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,121	△6,644
当期変動額合計	△4,322	△461
当期末残高	88,359	87,801

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383	9,715
減価償却費	10,798	9,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△642	58
受取利息及び受取配当金	△191	△188
支払利息	1,449	1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△1	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損	202	129
減損損失	5,073	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,028	△1,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,032	△643
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	△677
その他	663	830
小計	4,139	19,304
利息及び配当金の受取額	195	187
利息の支払額	△1,420	△1,451
法人税等の支払額	△2,492	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	15,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,436	△9,181
投資有価証券の取得による支出	△11	△393
投資有価証券の売却による収入	4	3
連結子会社の出資持分売却による収入	—	757
長期貸付けによる支出	△21	△3
長期貸付金の回収による収入	26	16
その他	△175	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,445	2,254
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	8,100	10,285
長期借入金の返済による支出	△2,439	△12,882
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△1	△12
配当金の支払額	△1,289	△1,289
少数株主への配当金の支払額	△97	△106
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698	△3,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,447	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	※ 2,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	356	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,832	※ 4,722

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、今川(株)、ソヤファーム(株)、不二神戸フーズ(株)、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)、上海旭洋緑色食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 深圳旭洋緑色食品有限公司は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)合志商事は、平成19年 4月 1日に(株)フクシヨクと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二富吉(北京) 科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 正義股份有限公司 なお、正義股份有限公司については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 正義股份有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI V-EGETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社 イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定額法によっております。 ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社 イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定額法によっております。 ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は、78百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は、291百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、293百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は、450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、391百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産</p> <p>開業費 5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産 開業費 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を摘要しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ18,836百万円、16,681百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は128,257百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は128,571百万円です。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 471百万円 投資その他の資産その他(出資金) 79百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411百万円 投資その他の資産その他(出資金) 221百万円
※3	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC. 30百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC. 39百万円
5	—————	債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円です。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,732百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,732百万円	従業員給与及び諸手当	5,103百万円	賞与引当金繰入額	518百万円	退職給付費用	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	98百万円	減価償却費	399百万円	広告宣伝費	1,073百万円	販売手数料	1,979百万円	研究開発費	3,214百万円	一般管理費	3,214百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,375百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,963百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,985百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,375百万円	貸倒引当金繰入額	134百万円	従業員給与及び諸手当	4,963百万円	賞与引当金繰入額	526百万円	退職給付費用	461百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	減価償却費	560百万円	広告宣伝費	291百万円	販売手数料	1,985百万円	研究開発費	3,402百万円	一般管理費	3,402百万円
製品発送費	10,732百万円																																													
従業員給与及び諸手当	5,103百万円																																													
賞与引当金繰入額	518百万円																																													
退職給付費用	163百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	98百万円																																													
減価償却費	399百万円																																													
広告宣伝費	1,073百万円																																													
販売手数料	1,979百万円																																													
研究開発費	3,214百万円																																													
一般管理費	3,214百万円																																													
製品発送費	10,375百万円																																													
貸倒引当金繰入額	134百万円																																													
従業員給与及び諸手当	4,963百万円																																													
賞与引当金繰入額	526百万円																																													
退職給付費用	461百万円																																													
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																													
減価償却費	560百万円																																													
広告宣伝費	291百万円																																													
販売手数料	1,985百万円																																													
研究開発費	3,402百万円																																													
一般管理費	3,402百万円																																													
※2	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	その他	15百万円	解体撤去費	26百万円	計	229百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	その他	11百万円	解体撤去費	47百万円	計	106百万円																								
建物及び構築物	15百万円																																													
機械装置及び運搬具	172百万円																																													
その他	15百万円																																													
解体撤去費	26百万円																																													
計	229百万円																																													
建物及び構築物	15百万円																																													
機械装置及び運搬具	32百万円																																													
その他	11百万円																																													
解体撤去費	47百万円																																													
計	106百万円																																													
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白素材製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国吉林省</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>大豆ペプチド製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国天津市</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失5,073百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,761百万円、機械装置及び運搬具3,171百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329	大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077	大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県神戸市	219																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																											
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329																																											
大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077																																											
大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																											
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県神戸市	219																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式（注）	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,864百万円	現金及び預金勘定 4,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円
現金及び現金同等物 2,832百万円	現金及び現金同等物 4,722百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,491</td> <td>293</td> <td>152</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,456</td> <td>161</td> <td>54</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,035</td> <td>132</td> <td>97</td> <td>1,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,491	293	152	2,937	減価償却累計額相当額	1,456	161	54	1,672	期末残高相当額	1,035	132	97	1,265	1年内	511百万円	1年超	754百万円	計	1,265百万円	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,000</td> <td>220</td> <td>150</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,299</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>700</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,000	220	150	2,370	減価償却累計額相当額	1,299	146	76	1,522	期末残高相当額	700	73	73	847	1年内	341百万円	1年超	506百万円	計	847百万円	支払リース料	398百万円	減価償却費相当額	398百万円
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	2,491	293	152	2,937																																																									
減価償却累計額相当額	1,456	161	54	1,672																																																									
期末残高相当額	1,035	132	97	1,265																																																									
1年内	511百万円																																																												
1年超	754百万円																																																												
計	1,265百万円																																																												
支払リース料	512百万円																																																												
減価償却費相当額	512百万円																																																												
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	2,000	220	150	2,370																																																									
減価償却累計額相当額	1,299	146	76	1,522																																																									
期末残高相当額	700	73	73	847																																																									
1年内	341百万円																																																												
1年超	506百万円																																																												
計	847百万円																																																												
支払リース料	398百万円																																																												
減価償却費相当額	398百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>906百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	134百万円	1年超	771百万円	計	906百万円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	180百万円	1年超	728百万円	計	908百万円
1年内	134百万円												
1年超	771百万円												
計	906百万円												
1年内	180百万円												
1年超	728百万円												
計	908百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,245	6,824	3,578
小計	3,245	6,824	3,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,115	1,497	△618
小計	2,115	1,497	△618
合計	5,361	8,321	2,960

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	264

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,173	4,980	1,806
小計	3,173	4,980	1,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,070	1,462	△608
小計	2,070	1,462	△608
合計	5,244	6,443	1,198

（注） 当連結会計年度において、有価証券について127百万円（その他有価証券で時価のある株式127百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	263

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	76	—	72	3	71	—	76	△5
買建								
米ドル	160	—	150	△10	330	—	330	0
ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポールドル	—	—	—	—	0	—	0	△0
合計	—	—	—	△6	—	—	—	△4

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	645	—	663	△18	8	—	8	△0
買建	542	—	577	35	15	—	17	1
合計	—	—	—	16	—	—	—	1

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>11,542百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△960百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△961百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△387百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>605百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△16,101百万円	ロ 年金資産	11,542百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,598百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円	ヘ 前払年金費用	1百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円	イ 勤務費用 (注)	853百万円	ロ 利息費用	304百万円	ハ 期待運用収益	△387百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	231百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>9,471百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,291百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△1,073百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△176百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>1,262百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△15,836百万円	ロ 年金資産	9,471百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	5,291百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円	ヘ 前払年金費用	0百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円	イ 勤務費用 (注)	755百万円	ロ 利息費用	316百万円	ハ 期待運用収益	△176百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	367百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△16,101百万円																																																																						
ロ 年金資産	11,542百万円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	3,598百万円																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円																																																																						
ヘ 前払年金費用	1百万円																																																																						
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円																																																																						
イ 勤務費用 (注)	853百万円																																																																						
ロ 利息費用	304百万円																																																																						
ハ 期待運用収益	△387百万円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	231百万円																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																						
イ 退職給付債務	△15,836百万円																																																																						
ロ 年金資産	9,471百万円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	5,291百万円																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円																																																																						
ヘ 前払年金費用	0百万円																																																																						
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円																																																																						
イ 勤務費用 (注)	755百万円																																																																						
ロ 利息費用	316百万円																																																																						
ハ 期待運用収益	△176百万円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	367百万円																																																																						
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
135百万円	213百万円
賞与引当金	賞与引当金
549百万円	617百万円
その他	その他
519百万円	266百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,205百万円	1,098百万円
評価性引当額	評価性引当額
△118百万円	△120百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,087百万円	977百万円
	繰延税金負債との相殺
	△108百万円
	繰延税金資産の純額
	868百万円
	(流動負債)
	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益
	108百万円
	その他
	1百万円
	繰延税金負債合計
	109百万円
	繰延税金資産との相殺
	△108百万円
	繰延税金負債の純額
	0百万円
	(固定資産)
	繰延税金資産
	繰越欠損金
	3,499百万円
	退職給付引当金
	373百万円
	上場株式評価損
	290百万円
	減損損失
	1,936百万円
	その他
	634百万円
	繰延税金資産小計
	6,733百万円
	評価性引当額
	△5,202百万円
	繰延税金資産合計
	1,530百万円
	繰延税金負債との相殺
	△1,506百万円
	繰延税金資産の純額
	23百万円
	(固定負債)
	繰延税金負債
	在外子会社の減価償却費
	724百万円
	在外子会社の留保利益金
	2,039百万円
	その他有価証券評価差額金
	1,204百万円
	買換資産積立金
	175百万円
	その他
	47百万円
	繰延税金負債合計
	4,190百万円
	繰延税金資産との相殺
	△1,506百万円
	繰延税金負債の純額
	2,684百万円
	繰延税金負債
	在外子会社の減価償却費
	601百万円
	在外子会社の留保利益金
	170百万円
	その他有価証券評価差額金
	487百万円
	買換資産積立金
	175百万円
	その他
	18百万円
	繰延税金負債合計
	1,454百万円
	繰延税金資産との相殺
	△817百万円
	繰延税金負債の純額
	637百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 % (調整)	法定実効税率 40.7 % (調整)
交際費等一時差異でない項目 10.4 %	交際費等一時差異でない項目 1.3 %
住民税均等割 2.2 %	住民税均等割 0.3 %
評価性引当額の増減 159.9 %	評価性引当額の増減 6.4 %
試験研究費等の税額控除 △35.7 %	税制改正に伴う留保利益の 税効果の取り崩し △19.2 %
その他 6.3 %	試験研究費等の税額控除 △3.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 183.8 %	その他 △3.8 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.9 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,615	36,512	15,158	14,792	214,079	-	214,079
(2) セグメント間の内部売上高	664	32,952	1,930	105	35,653	(35,653)	-
計	148,280	69,465	17,088	14,898	249,732	(35,653)	214,079
営業費用	143,065	68,578	15,970	14,394	242,008	(35,584)	206,424
営業利益	5,215	886	1,117	503	7,724	(69)	7,655
II 資産	127,999	37,302	13,808	7,936	187,046	(3,658)	183,388

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において291百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,746	43,714	21,064	16,843	239,369	—	239,369
(2) セグメント間の内部売上高	1,045	38,172	2,185	26	41,430	(41,430)	—
計	158,791	81,887	23,250	16,870	280,799	(41,430)	239,369
営業費用	150,953	79,847	22,056	16,358	269,215	(41,374)	227,840
営業利益	7,837	2,040	1,194	512	11,584	(55)	11,528
II 資産	121,194	34,051	12,949	6,611	174,807	(2,719)	172,087

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において450百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する基準等）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会））、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

7 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,932	15,549	12,762	4,933	65,176
II 連結売上高（百万円）					214,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.9	7.3	6.0	2.3	30.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,515	21,549	15,141	5,609	78,815
II 連結売上高（百万円）					239,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	9.0	6.3	2.3	32.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.5	兼任3人 転籍2人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	8,240	受取手形 及び売掛金	1,520
					間接 5.0			原材料等の 購入	22,142	支払手形 及び買掛金	1,648

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱が所有するものであります。
3. 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.5	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	8,435	受取手形 及び売掛金	1,397
					間接 5.2		原材料等の 購入	25,821	支払手形 及び買掛金	1,137

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱、伊藤忠エネクス㈱が所有するものであります。
3. 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円 66銭	1株当たり純資産額	978円 67銭
1株当たり当期純損失金額	△9円 79銭	1株当たり当期純利益金額	87円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)		△841		7,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)		△841		7,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)		85,973		85,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成17年8月3日	10,000 (-)	10,000 (-)	年0.7	無担保	平成22年8月3日
トーラク㈱	第1回無担保社債	平成17年3月18日	140 (20)	120 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	-	-	10,140 (20)	10,120 (20)	-	-	-

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	10,020	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,825	23,509	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,938	1,324	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,939	19,887	2.2	平成22年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	59	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	3,000	1,000	0.2	-
計	52,703	45,827	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,586	2,588	4,208	6,964
リース債務	26	18	9	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	56,978	59,210	67,742	55,438
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,496	1,908	3,779	1,531
四半期純利益金額(百万円)	1,859	1,142	2,431	2,051
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.63	13.28	28.29	23.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468	611
受取手形	1,496	1,567
売掛金	※3 26,185	※3 25,909
商品	1,588	—
製品	6,539	—
半製品	2,064	—
原材料	7,161	—
商品及び製品	—	11,334
貯蔵品	291	—
原材料及び貯蔵品	—	6,438
前払費用	381	384
繰延税金資産	927	722
その他	1,591	1,407
貸倒引当金	△3	△201
流動資産合計	48,693	48,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 18,479	※2 17,778
構築物（純額）	※2 3,692	※2 3,442
機械及び装置（純額）	※2 16,851	※2 14,629
車両運搬具（純額）	※2 21	※2 20
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,094	※2 938
土地	※2 14,001	※2 14,001
建設仮勘定	479	1,007
有形固定資産合計	※1 54,620	※1 51,819
無形固定資産		
ソフトウェア	718	580
その他	30	29
無形固定資産合計	748	609
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,145
関係会社株式	17,886	17,519
出資金	10	10
関係会社出資金	5,807	6,913
従業員長期貸付金	25	11
関係会社長期貸付金	5,692	6,199
破産更生債権等	16	21
長期前払費用	102	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	336	435
その他	1,197	1,181
貸倒引当金	△1,355	△1,643
投資損失引当金	△875	△1,836
投資その他の資産合計	36,440	35,304
固定資産合計	91,809	87,733
資産合計	140,502	135,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	187	196
買掛金	※3 10,686	※3 9,962
短期借入金	7,190	7,940
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	—
リース債務	—	11
未払金	1,456	1,054
未払費用	849	1,139
未払法人税等	1,367	2,534
未払消費税等	438	496
預り金	963	1,429
賞与引当金	1,073	1,238
役員賞与引当金	—	100
設備支払手形	38	20
その他	754	88
流動負債合計	40,005	27,212
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,030	14,470
リース債務	—	19
退職給付引当金	295	380
役員退職慰労引当金	312	308
債務保証損失引当金	2,245	1,283
その他	28	28
固定負債合計	19,911	26,489
負債合計	59,916	53,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	12,919	15,043
利益剰余金合計	49,445	51,570
自己株式	△1,732	△1,744
株主資本合計	79,246	81,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	695
繰延ヘッジ損益	△387	152
評価・換算差額等合計	1,339	848
純資産合計	80,585	82,207
負債純資産合計	140,502	135,909

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※2 103,938	※2 116,638
商品売上高	※2 21,156	※2 17,109
売上高合計	125,094	133,748
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,617	10,192
当期製品製造原価	※2 85,023	※2 94,678
当期商品仕入高	※2 18,823	※2 16,155
合計	113,464	121,027
商品及び製品期末たな卸高	10,192	11,334
売上原価合計	103,271	109,692
売上総利益	21,823	24,056
販売費及び一般管理費		
発送費	5,037	4,939
広告宣伝費	992	181
特売費及び販売手数料	891	848
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬	204	230
従業員給料及び手当	2,767	2,690
賞与引当金繰入額	348	398
退職給付費用	122	367
役員賞与引当金繰入額	—	100
役員退職慰労引当金繰入額	89	87
旅費及び通信費	571	548
減価償却費	385	338
賃借料	417	441
研究開発費	3,214	3,402
その他	1,384	1,488
販売費及び一般管理費合計	※1 16,426	※1 16,070
営業利益	5,396	7,985
営業外収益		
受取利息	※2 81	※2 75
受取配当金	※2 537	※2 295
受取賃貸料	※2 609	※2 574
その他	103	74
営業外収益合計	1,333	1,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	254	323
社債利息	67	68
賃貸費用	430	409
その他	216	188
営業外費用合計	969	988
経常利益	5,760	8,016
特別損失		
固定資産処分損	※3 245	※3 135
投資有価証券評価損	—	125
関係会社事業再構築損失	※4 4,371	※4 494
減損損失	※5 794	※5 219
関係会社出資金売却損	136	—
特別損失合計	5,547	975
税引前当期純利益	212	7,041
法人税、住民税及び事業税	1,486	3,183
法人税等調整額	100	442
法人税等合計	1,586	3,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	62,469	73.5	70,585	74.5
労務費		5,510	6.5	6,425	6.8
経費		17,042	20.0	17,667	18.7
当期総製造費用		85,023	100.0	94,678	100.0
当期製品製造原価		85,023	100.0	94,678	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,796百万円 電力費 1,175百万円 外注加工費 2,553百万円	減価償却費 4,922百万円 電力費 1,376百万円 外注加工費 2,769百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
資本剰余金合計		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
配当準備積立金		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250
別途積立金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,582	12,919
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
当期変動額合計	△2,663	2,124
当期末残高	12,919	15,043
利益剰余金合計		
前期末残高	52,109	49,445
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
当期変動額合計	△2,663	2,124
当期末残高	49,445	51,570
自己株式		
前期末残高	△1,730	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	△1,732	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	81,911	79,246
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△2,665	2,112
当期末残高	79,246	81,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,438	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△1,031
当期変動額合計	△1,711	△1,031
当期末残高	1,726	695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	539
当期変動額合計	△386	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△387	152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,437	1,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,097	△491
当期変動額合計	△2,097	△491
当期末残高	1,339	848
純資産合計		
前期末残高	85,348	80,585
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,374	3,414
自己株式の取得	△1	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,097	△491
当期変動額合計	△4,762	1,621
当期末残高	80,585	82,207

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	評価基準…原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法…移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は65百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は278百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ280百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は472百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ413百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び 予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、84,515百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、89,720百万円 であります。																		
※2	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次の とおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されてお ります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	37百万円																			
構築物	2百万円																			
機械及び装置	36百万円																			
車両運搬具	0百万円																			
工具、器具及び備品	1百万円																			
土地	4百万円																			
計	83百万円																			
機械及び装置	64百万円																			
計	64百万円																			
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,107百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,107百万円	買掛金	3,293百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,256百万円	買掛金	2,401百万円										
売掛金	7,107百万円																			
買掛金	3,293百万円																			
売掛金	7,256百万円																			
買掛金	2,401百万円																			

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
4	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,024百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,033百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,053百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,459百万円含まれております。</p> <p>2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円	FUJI OIL EUROPE	2,035百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,715百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円	不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	416百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円	その他3社	220百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	39百万円	ケイ・ピー食品(株)	28百万円	今川(株)	18百万円	計	14,053百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>4,216百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,055百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,385百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>深圳旭洋綠色食品有限公司</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>308百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,210百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,567百万円含まれております。</p> <p>2 同左</p>	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	4,216百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円	FUJI OIL EUROPE	1,534百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,117百万円	不二製油(張家港)有限公司	569百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	394百万円	深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円	その他2社	308百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	24百万円	今川(株)	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	9百万円	計	16,210百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	2,035百万円																																																											
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,715百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円																																																											
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	416百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円																																																											
その他3社	220百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
(株)フクシヨク	39百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	28百万円																																																											
今川(株)	18百万円																																																											
計	14,053百万円																																																											
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	4,216百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	1,534百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,117百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	569百万円																																																											
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	394百万円																																																											
深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円																																																											
その他2社	308百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
(株)フクシヨク	24百万円																																																											
今川(株)	16百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	9百万円																																																											
計	16,210百万円																																																											
5		債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円であります。																																																										

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,214百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,402百万円																
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,648百万円 商品売上高 2,133百万円 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 27,932百万円 当期商品仕入高 17,915百万円 受取利息 80百万円 受取配当金 406百万円 受取賃貸料 569百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 28,354百万円 商品売上高 1,131百万円 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 29,588百万円 当期商品仕入高 15,671百万円 受取利息 74百万円 受取配当金 163百万円 受取賃貸料 537百万円																
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 36百万円 機械及び装置 172百万円 解体撤去費 26百万円 その他 10百万円 計 245百万円	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 14百万円 機械及び装置 66百万円 解体撤去費 46百万円 その他 8百万円 計 135百万円																
※4	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額 2,245百万円 関係会社出資金評価損 1,237百万円 投資損失引当金繰入額 875百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 590百万円 関係会社株式評価損 225百万円 貸倒引当金戻入益 △800百万円 計 4,371百万円	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社貸倒引当金繰入額 478百万円 関係会社株式評価損 16百万円 計 494百万円																
※5	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失794百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201百万円、機械装置及び運搬具591百万円、その他0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>813</td> <td>18</td> <td>93</td> <td>32</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>638</td> <td>14</td> <td>47</td> <td>19</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>174</td> <td>3</td> <td>46</td> <td>12</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	813	18	93	32	956	減価償却累計額相当額	638	14	47	19	719	期末残高相当額	174	3	46	12	237	1年内	97百万円	1年超	140百万円	計	237百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>807</td> <td>11</td> <td>59</td> <td>26</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>701</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106</td> <td>1</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	807	11	59	26	905	減価償却累計額相当額	701	10	36	16	765	期末残高相当額	106	1	22	10	140	1年内	90百万円	1年超	50百万円	計	140百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																
取得価額相当額	813	18	93	32	956																																																																
減価償却累計額相当額	638	14	47	19	719																																																																
期末残高相当額	174	3	46	12	237																																																																
1年内	97百万円																																																																				
1年超	140百万円																																																																				
計	237百万円																																																																				
支払リース料	137百万円																																																																				
減価償却費相当額	137百万円																																																																				
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																
取得価額相当額	807	11	59	26	905																																																																
減価償却累計額相当額	701	10	36	16	765																																																																
期末残高相当額	106	1	22	10	140																																																																
1年内	90百万円																																																																				
1年超	50百万円																																																																				
計	140百万円																																																																				
支払リース料	97百万円																																																																				
減価償却費相当額	97百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 5百万円 <hr/> 計 8百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 11百万円 <hr/> 計 15百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 124百万円</p> <p>賞与引当金 436百万円</p> <p>その他 366百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 927百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 3,138百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 1,404百万円</p> <p>投資損失引当金 356百万円</p> <p>退職給付引当金 120百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>減損損失 768百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,344百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△4,648百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,696百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△1,360百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 336百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,184百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,360百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>△1,360百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>－百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 209百万円</p> <p>賞与引当金 503百万円</p> <p>その他 117百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 831百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△108百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 722百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 108百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 108百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>△108百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>－百万円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 3,145百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 685百万円</p> <p>投資損失引当金 747百万円</p> <p>債務保証損失引当金 522百万円</p> <p>退職給付引当金 154百万円</p> <p>上場株式評価損 341百万円</p> <p>減損損失 763百万円</p> <p>その他 278百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,637百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△5,549百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,088百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△652百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 435百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 477百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 652百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>△652百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>－百万円</u></p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等一時差異でない項目 33.5%	交際費等一時差異でない項目 1.2%
住民税均等割 11.6%	住民税均等割 0.4%
試験研究費等の税額控除 Δ 147.5%	試験研究費等の税額控除 Δ 3.7%
評価性引当額 822.0%	評価性引当額 12.8%
その他 Δ 13.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 747.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 937円 34銭	1株当たり純資産額 956円 32銭
1株当たり当期純損失金額 Δ 15円 99銭	1株当たり当期純利益金額 39円 72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	Δ 1,374	3,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	Δ 1,374	3,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,973	85,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,237
江崎グリコ(株)	966,864	950
(株)J-オイルミルズ	2,000,000	526
住友信託銀行(株)	1,331,772	496
ハウス食品(株)	346,200	473
名糖産業(株)	300,000	440
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,200	235
東洋水産(株)	87,551	177
伊藤忠食品(株)	42,400	147
明治製菓(株)	396,755	137
キューピー(株)	124,900	132
その他42銘柄	2,975,720	1,190
計	9,067,957	6,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,688	278	137 (58)	33,829	16,051	907	17,778
構築物	11,286	197	35	11,448	8,006	445	3,442
機械及び装置	73,729	1,956	533 (97)	75,152	60,522	4,014	14,629
車両運搬具	149	14	3 (0)	161	141	15	20
工具、器具及び備品	5,800	287	150 (1)	5,938	4,999	434	938
土地	14,001	—	—	14,001	—	—	14,001
建設仮勘定	479	3,263	2,734	1,007	—	—	1,007
有形固定資産計	139,136	5,997	3,594 (157)	141,539	89,720	5,816	51,819
無形固定資産							
ソフトウェア	1,322	140	207	1,255	674	266	580
その他	36	—	—	36	7	1	29
無形固定資産計	1,358	140	207	1,291	682	267	609
長期前払費用	211	331	78	465	118	20	346
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
阪南事業所	基幹システム更新					337
阪南事業所	大豆たん白新製法設備導入	3		324		
阪南事業所	分別油脂生産設備改造			289		
阪南事業所	ホワイトチョコ増産設備	19		167		
阪南事業所	粉末油脂生産設備改造	50	0	71	0	

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
神戸工場	たん白食品工場不要機器撤 去	1	0	34
阪南事業所	大豆たん白工場不稼動設備 撤去			5

3 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,358	492	5	0	1,844
賞与引当金	1,073	1,238	1,073	—	1,238
役員賞与引当金	—	100	—	—	100
役員退職慰労引当金	312	66	70	—	308
投資損失引当金	875	961	—	—	1,836
債務保証損失引当金	2,245	—	—	961	1,283

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	533
普通預金	27
通知預金	50
計	610
合計	611

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有楽製菓(株)	171
サンキフーズ(株)	146
三和産業(株)	136
松尾製菓(株)	113
(株)前田商店	112
その他	887
合計	1,567

② 期日別内訳

月別	21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	799	441	301	25	—	1,567

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジプロテインテクノロジー(株)	2,513
伊藤忠商事(株)	1,397
江崎グリコ(株)	961
不二バター(株)	780
(株)フクシヨク	751
その他	19,505
合計	25,909

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
26,185	136,148	136,423	25,909	84.0	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
製菓・製パン素材	2,035
大豆たん白	221
小計	2,257
製品	
油脂	2,625
製菓・製パン素材	3,878
大豆たん白	2,572
小計	9,077
合計	11,334

(ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
製油原料	5,664
加工油脂原料他	459
小計	6,124
貯蔵品	
補助材料	192
包装材料	102
修繕材料	18
小計	313
合計	6,438

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,596
合計	17,519

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額 (百万円)
不二製油 (張家港) 有限公司	2,760
吉林不二蛋白有限公司	1,737
天津不二蛋白有限公司	961
その他	1,454
合計	6,913

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送(株)	90
北潟運送(株)	28
奥本工業(株)	22
原口機工(株)	15
佐伯化成(株)	9
その他	30
合計	196

② 期日別内訳

月別	21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	81	67	38	9	—	196

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	1,137
鴻池運輸(株)	694
大阪税関	533
(株)J-オイルミルズ	521
(株)ランテック	421
その他	6,653
合計	9,962

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,470
農林中央金庫	1,540
(株)三菱東京UFJ銀行	1,230
住友信託銀行(株)	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	500
合計	7,940

(D) 固定負債

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫	2,890
日本生命保険 (相)	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
住友生命保険 (相)	1,500
その他	6,080
合計	14,470

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 ①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品 ②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品 ③5,000株以上 4,000円相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第80期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二製油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二製油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号 (日本生命御堂筋八幡町ビル内) 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で従っております。 (本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地)
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 (東京都港区三田三丁目5番27号(住友不動産三田ツインビル西館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長海老原善隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点及び質的に重要性の高い1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。